

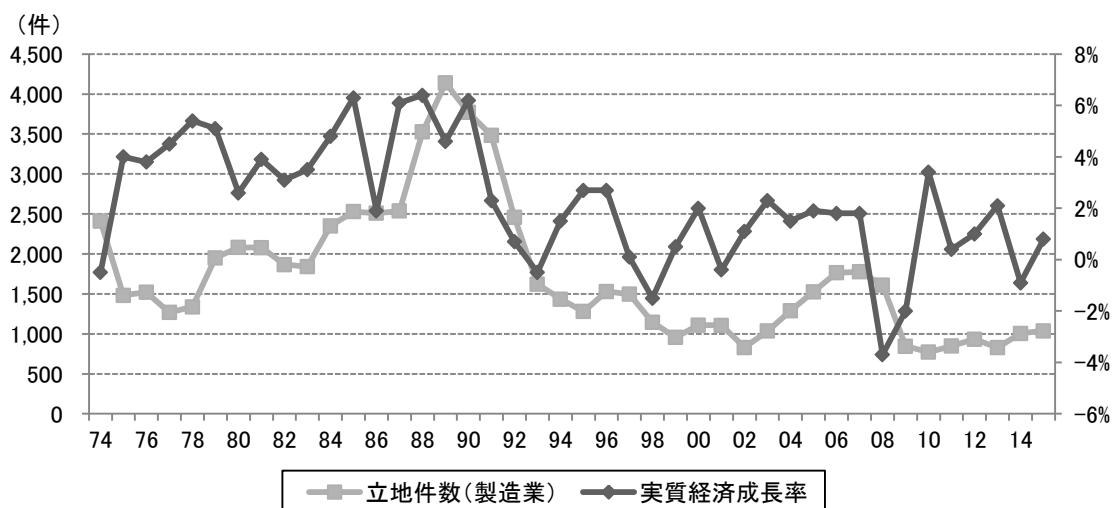
3 全国および千葉県における企業立地状況

3-1 全国の立地・設備投資動向

(1) 工場立地の動向

経済産業省の工場立地動向調査によると、2015年の製造業（電気業・ガス業・熱供給業を除く）の立地件数は1,039件（前年比3.4%増）、敷地面積は1,120.1ha（同4.6%減）となった。立地件数では、リーマン・ショックの発生以来、6年ぶりに1,000件台を回復した昨年と同水準を維持している。

国内での工場立地は、その時々々の経済状況や産業構造により大きく変化してきた。製品需要が増大していた高度経済成長期は、供給不足解消のために生産拡大が相次ぎ、工場立地に対する企業側の意欲も旺盛であったが、経済成長が安定期に移行してからは、バブル期を除いて概ね停滞しており、近年は1,000件前後で推移している。



※立地件数は電気業等（電気業、ガス業、熱供給業）を除く。実質経済成長率は年次
資料：経済産業省 工場立地動向調査、内閣府 国民経済計算

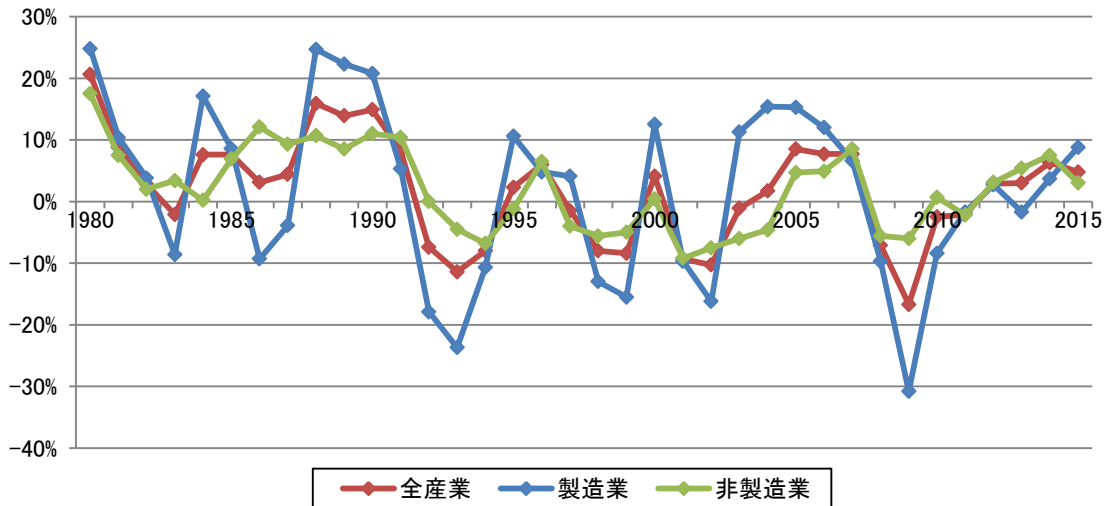
図表(資料)3-1 工場立地件数と経済成長率の推移

ここに至った背景には、貿易摩擦、為替変動、新興国を中心とした海外市場の拡大、国際的な企業間競争の激化による海外現地生産の拡大、国際分業体制の推進といった経済のグローバル規模の拡大等が存在する。また、我が国特有の事情として、人口減少による国内市場全体の縮小、経済成長の鈍化とデフレ脱却の停滞、企業経営を圧迫する高コスト体質の温存、成熟社会下での価値観の多様化（“モノ”より“コト”の時代）なども一因として挙げられよう。

現在、金融緩和政策による円安傾向やそれに伴う原材料価格の上昇、さらには中国等での人件費高騰を受けて、自動車・家電等の大手メーカーの一部で国内回帰の動きも見られるものの、往時のような活発な工場立地を期待することは甚だ困難である。今後の企業誘致を含む産業振興方策を検討する際には、こうした現状認識に立脚する必要がある。

(2) 設備投資の動向

長期的な設備投資の動向を見ると、製造業が全産業を牽引する時代が長らく続いていたが、リーマン・ショックによる低落を境に、かつての牽引役としての存在感は非製造業に取って代わられている。ただし、製造業・非製造業とも近年は上昇傾向にあり、リーマン・ショック以前の水準に回復しつつある。



	全産業	製造業	非製造業		全産業	製造業	非製造業
1980年度	20.6%	24.8%	17.5%	1998年度	-8.0%	-13.0%	-5.6%
1981年度	8.8%	10.4%	7.5%	1999年度	-8.4%	-15.5%	-5.0%
1982年度	2.8%	3.8%	2.0%	2000年度	4.1%	12.5%	0.4%
1983年度	-2.1%	-8.6%	3.4%	2001年度	-9.3%	-9.7%	-9.2%
1984年度	7.6%	17.1%	0.2%	2002年度	-10.3%	-16.2%	-7.5%
1985年度	7.6%	8.6%	6.9%	2003年度	-1.1%	11.3%	-6.0%
1986年度	3.1%	-9.3%	12.1%	2004年度	1.7%	15.4%	-4.6%
1987年度	4.4%	-3.9%	9.3%	2005年度	8.5%	15.3%	4.7%
1988年度	15.9%	24.7%	10.7%	2006年度	7.7%	12.0%	4.9%
1989年度	13.9%	22.3%	8.5%	2007年度	7.7%	6.6%	8.5%
1990年度	14.9%	20.8%	11.0%	2008年度	-7.1%	-9.7%	-5.6%
1991年度	8.2%	5.3%	10.4%	2009年度	-16.7%	-30.8%	-6.0%
1992年度	-7.4%	-17.9%	0.0%	2010年度	-2.5%	-8.4%	0.7%
1993年度	-11.4%	-23.7%	-4.5%	2011年度	-2.1%	-1.7%	-2.2%
1994年度	-8.0%	-10.7%	-6.8%	2012年度	2.9%	2.7%	3.1%
1995年度	2.3%	10.6%	-1.2%	2013年度	3.0%	-1.7%	5.4%
1996年度	6.0%	4.8%	6.5%	2014年度	6.3%	3.7%	7.5%
1997年度	-1.5%	4.1%	-4.0%	2015年度	4.8%	8.8%	3.0%

資料：日本政策投資銀行 設備投資計画調査、内閣府 国民経済計算
図表(資料)3-2 設備投資の対前年度増減率

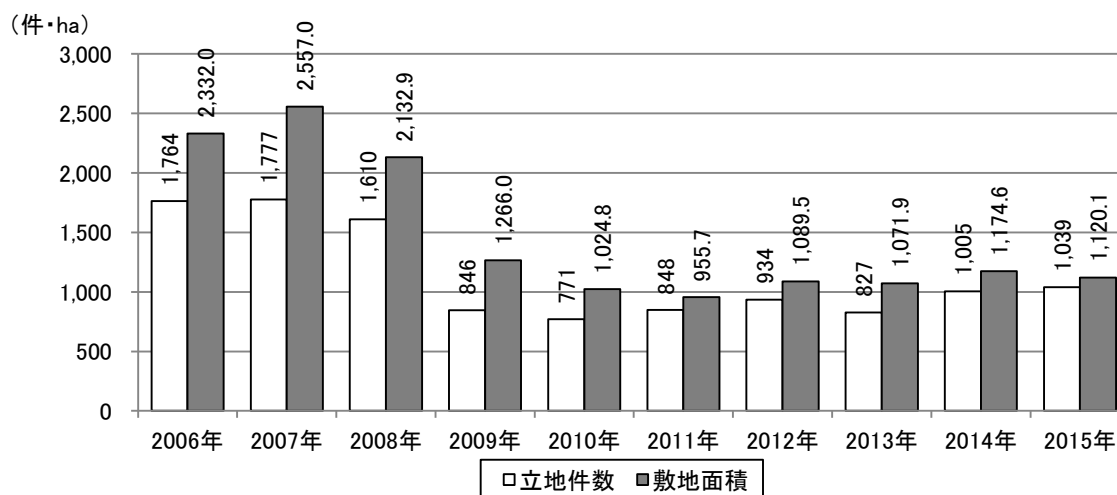
(3) 製造業の立地動向

本項では経済産業省の工場立地動向調査に基づき、近年の立地動向を概括する。なお、同調査の概要は以下の通りである。

- 工場立地法第2条に基づき、1967年から経済産業省が毎年実施している。
- 調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業および熱供給業のための工場または事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地である。
- 1980年から研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。
- 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電所を調査対象外としている。

なお、本項では、固定価格買取制度導入後のメガソーラーの立地ラッシュによる変動を排除するため、電気業等（電気業・ガス業・熱供給業）を除いて集計を行う。ただし、電気業等を含む項目も一部あり、その場合は注記する。

前述の通り、2015年の立地件数は1,039件、敷地面積は1,120.1haとなっている。過去10年間（2006～2015年）の推移を見ると、リーマン・ショックの影響により立地件数・敷地面積とも急落した2009年以降は1,000件前後で微増・微減しており、リーマン・ショック以前の水準には回復していない。

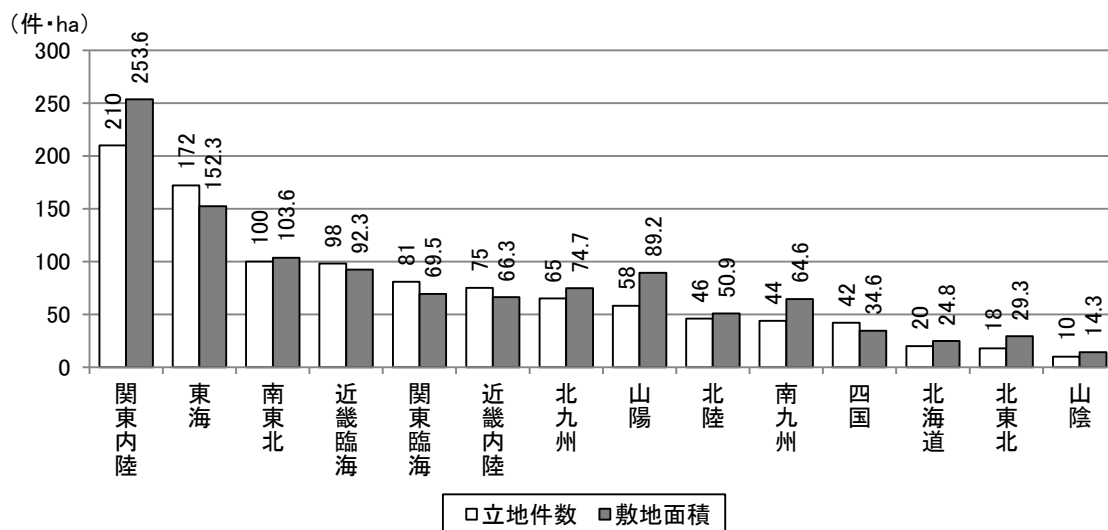


資料：経済産業省 工場立地動向調査
 図表(資料)3-3 立地件数・敷地面積の推移

(4) 地域別・都道府県別の立地動向

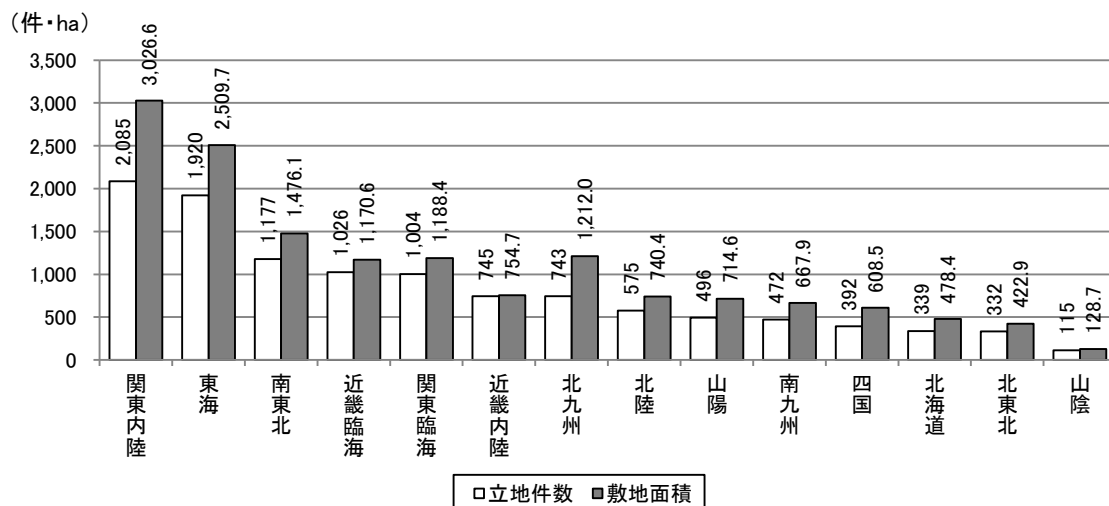
2015年の地域別の立地件数を見ると、「関東内陸」の210件が最も多く、次いで「東海」の172件、「南東北」の100件、「近畿臨海」の98件、千葉県を含む「関東臨海」の81件が続く。敷地面積も「関東内陸」の253.6haが最大で、次いで「東海」の152.3ha、「南東北」の103.6ha、「近畿臨海」の92.3haの順となり、上位は立地件数・敷地面積でほぼ共通する。

なお、過去10年間では、立地件数・敷地面積とも「関東内陸」と「東海」が突出しており、立地件数では「南東北」「関東臨海」「近畿臨海」が続く。また、敷地面積では「北九州」も大きく、「南東北」に次ぐ規模となっている。



資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-4 地域別の立地件数・敷地面積 (2015年)



資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-5 地域別の立地件数・敷地面積 (過去10年間)

図表(資料)3-6 地域別の立地件数・敷地面積(2015年および過去10年間)

	立地件数			敷地面積(ha)		
	2015年	2006~2015年		2015年	2006~2015年	
		実数	構成比		実数	構成比
北海道	20	339	3.0%	24.8	478.4	3.2%
北東北	18	332	2.9%	29.3	422.9	2.8%
南東北	100	1,177	10.3%	103.6	1,476.1	9.8%
関東内陸	210	2,085	18.3%	253.6	3,026.6	20.0%
関東臨海	81	1,004	8.8%	69.5	1,188.4	7.9%
東海	172	1,920	16.8%	152.3	2,509.7	16.6%
北陸	46	575	5.0%	50.9	740.4	4.9%
近畿内陸	75	745	6.5%	66.3	754.7	5.0%
近畿臨海	98	1,026	9.0%	92.3	1,170.6	7.8%
山陰	10	115	1.0%	14.3	128.7	0.9%
山陽	58	496	4.3%	89.2	714.6	4.7%
四国	42	392	3.4%	34.6	608.5	4.0%
北九州	65	743	6.5%	74.7	1,212.0	8.0%
南九州	44	472	4.1%	64.6	667.9	4.4%
合計	1,039	11,421	100%	1,120.1	15,099.5	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

さらに、2015年の立地件数を都道府県別に見ると、茨城県の75件、兵庫県の73件が突出し、やや差が開いて群馬県の57件、静岡県55件、愛知県の52件が続く。敷地面積も茨城県の100.7haが最も大きく、兵庫県の60.6ha、栃木県の50.1haが続く。なお、千葉県は立地件数が20件(20位)、敷地面積が16.8ha(27位)となり、いずれも中位に位置する。

また、過去10年間の立地件数では、静岡県の710件、兵庫県の701件、群馬県の642件、敷地面積では、茨城県の1,157.8ha、静岡県の828.1ha、愛知県の776.5haがトップ3を占める。一方、千葉県は立地件数が279件(16位)、敷地面積が401.4ha(15位)と2015年よりも順位は高く、全国的な立地低迷の中にあっても堅調に立地が進んでいる。

図表(資料)3-7 都道府県別の立地件数・敷地面積(2015年・上位10件および千葉県)

順位	2015年			順位	2015年		
	都道府県	立地件数	構成比		都道府県	敷地面積(ha)	構成比
1	茨城県	75	7.2%	1	茨城県	100.7	9.0%
2	兵庫県	73	7.0%	2	兵庫県	60.6	5.4%
3	群馬県	57	5.5%	3	栃木県	50.1	4.5%
4	静岡県	55	5.3%	4	静岡県	49.6	4.4%
5	愛知県	52	5.0%	5	群馬県	45.4	4.1%
6	埼玉県	41	3.9%	6	広島県	44.2	3.9%
7	栃木県	40	3.8%	7	山形県	43.3	3.9%
8	岐阜県	37	3.6%	8	鹿児島県	40.9	3.7%
9	福岡県	36	3.5%	9	長野県	39.9	3.6%
10	宮城県	35	3.4%	10	愛知県	39.0	3.5%
20	千葉県	20	1.9%	27	千葉県	16.8	1.5%
	総計	1,039	100%		総計	1,120.1	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

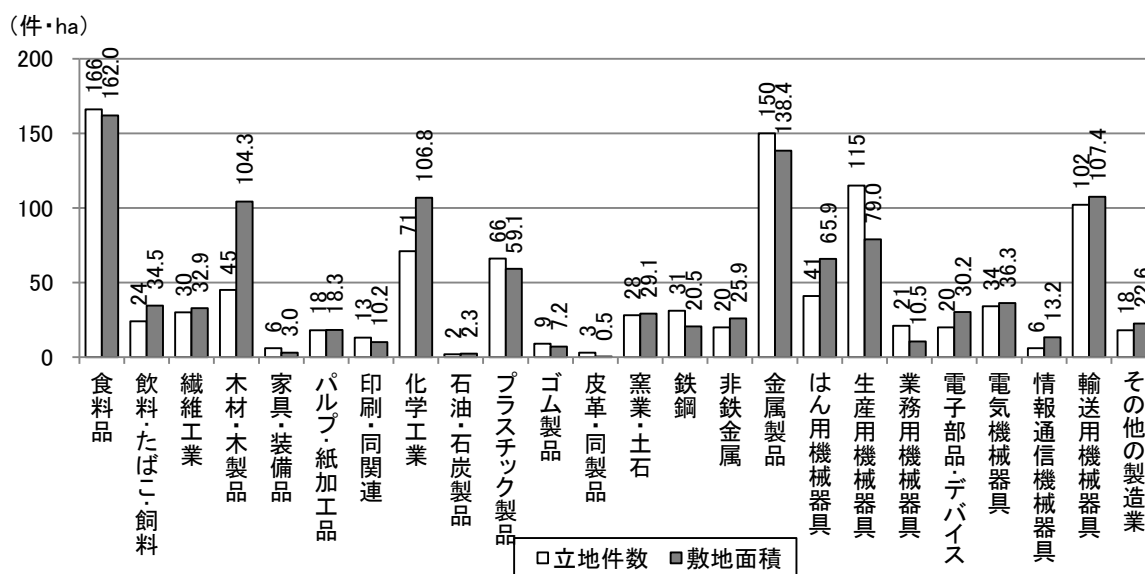
図表(資料)3-8 都道府県別の立地件数・敷地面積 (過去10年間・上位10件および千葉県)

順位	2006～2015年			順位	2006～2015年		
	都道府県	立地件数	構成比		都道府県	敷地面積 (ha)	構成比
1	静岡県	710	6.2%	1	茨城県	1,157.8	7.9%
2	兵庫県	701	6.1%	2	静岡県	828.1	5.6%
3	群馬県	642	5.6%	3	愛知県	776.5	5.3%
4	愛知県	606	5.3%	4	兵庫県	760.1	5.2%
5	茨城県	569	5.0%	5	群馬県	712.6	4.8%
6	埼玉県	471	4.1%	6	栃木県	620.1	4.2%
7	福岡県	423	3.7%	7	福岡県	599.9	4.1%
8	栃木県	406	3.6%	8	埼玉県	578.1	3.9%
9	新潟県	377	3.3%	9	宮城県	480.2	3.3%
10	岐阜県	356	3.1%	10	北海道	476.5	3.2%
16	千葉県	279	2.4%	15	千葉県	401.4	2.7%
	総計	11,421	100%		総計	14,724.4	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

(5) 業種中分類別の立地件数・敷地面積

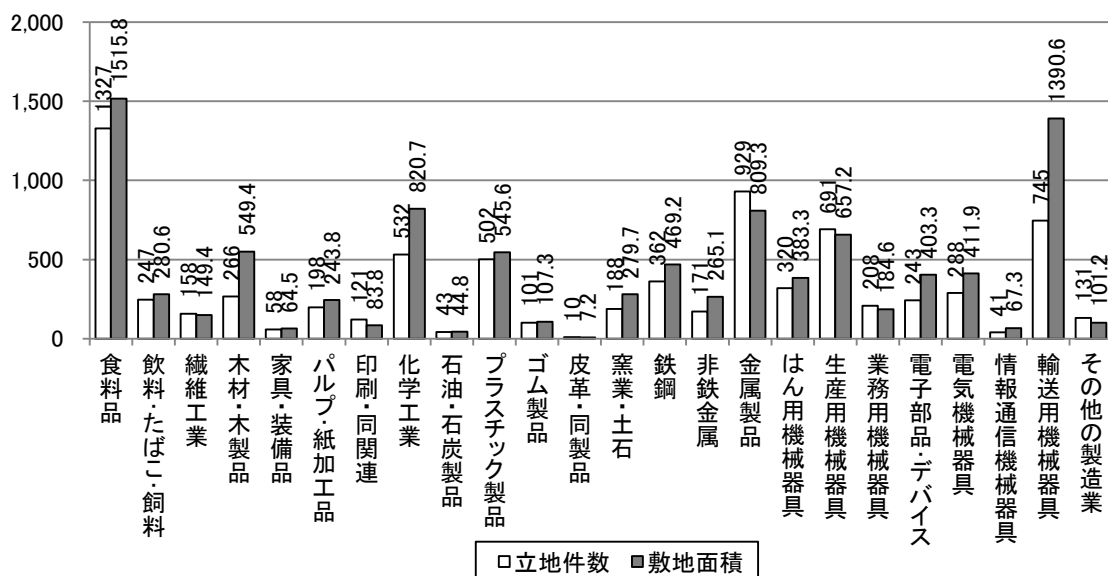
業種中分類別の立地件数・敷地面積を見ると、2015年の立地件数では、「食料品」の166件が最も多く、次いで「金属製品」の150件、「輸送用機械器具」の102件、「生産用機械器具」の115件、「化学」の71件が続く。敷地面積では、「食料品」の162.0haが最も大きく、次いで「金属製品」の138.4ha、「輸送用機械器具」の107.4ha、「化学」の106.8ha、「木材・木製品」の104.3haが並び、上位の業種は立地件数とほぼ共通する。



資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-9 業種中分類別の立地件数・敷地面積 (2015年)

一方、業種中分類別の立地件数・敷地面積について、日本標準産業分類が改訂された2008年から2015年までの8年間で合計すると、立地件数では「食料品」の1,327件が最も多く、「金属製品」の929件、「輸送用機械器具」の745件、「生産用機械器具」の691件が上位を占める。敷地面積では「食料品」の1,515.8ha、「輸送用機械器具」の1,390.6haが突出し、次いで「化学工業」の820.7ha、「金属製品」の809.3ha、「生産用機械器具」の657.2haが続く。

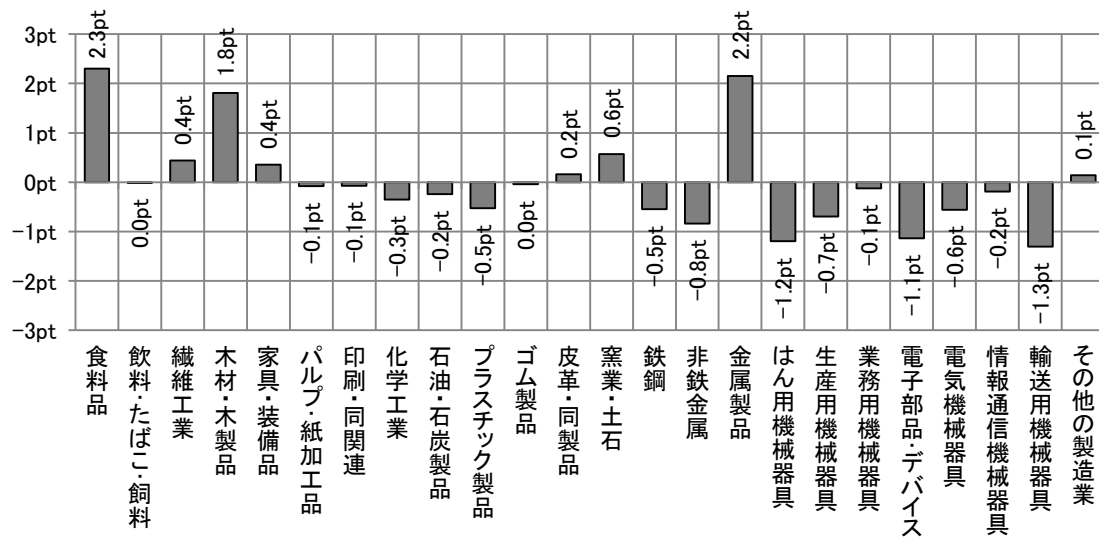


	立地件数			敷地面積		
	2015年	2008~2015年		2015年	2008~2015年	
		実数	構成比		実数	構成比
食料品	166	1327	16.8%	162.0	1515.8	15.4%
飲料・たばこ・飼料	24	247	3.1%	34.5	280.6	2.9%
繊維工業	30	158	2.0%	32.9	149.4	1.5%
木材・木製品	45	266	3.4%	104.3	549.4	5.6%
家具・装備品	6	58	0.7%	3.0	64.5	0.7%
パルプ・紙加工品	18	198	2.5%	18.3	243.8	2.5%
印刷・同関連	13	121	1.5%	10.2	83.8	0.9%
化学工業	71	532	6.8%	106.8	820.7	8.3%
石油・石炭製品	2	43	0.5%	2.3	44.8	0.5%
プラスチック製品	66	502	6.4%	59.1	545.6	5.5%
ゴム製品	9	101	1.3%	7.2	107.3	1.1%
皮革・同製品	3	10	0.1%	0.5	7.2	0.1%
窯業・土石	28	188	2.4%	29.1	279.7	2.8%
鉄鋼	31	362	4.6%	20.5	469.2	4.8%
非鉄金属	20	171	2.2%	25.9	265.1	2.7%
金属製品	150	929	11.8%	138.4	809.3	8.2%
はん用機械器具	41	320	4.1%	65.9	383.3	3.9%
生産用機械器具	115	691	8.8%	79.0	657.2	6.7%
業務用機械器具	21	208	2.6%	10.5	184.6	1.9%
電子部品・デバイス	20	243	3.1%	30.2	403.3	4.1%
電気機械器具	34	288	3.7%	36.3	411.9	4.2%
情報通信機械器具	6	41	0.5%	13.2	67.3	0.7%
輸送用機械器具	102	745	9.5%	107.4	1390.6	14.1%
その他の製造業	18	131	1.7%	22.6	101.2	1.0%
総計	1,039	7,880	100%	1,120.1	9,835.5	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-10 業種中分類別の立地件数・敷地面積 (2015年および過去8年間)

さらに、過去8年間の立地件数について、前後半の4年間ごとに区分し、業種中分類別の構成比の変動を調べた。構成比が増加した業種では、「食料品」の2.3ポイント増のほか、「金属製品」の2.2ポイント増、「木材・木製品」の1.8ポイント増が目立つ。一方、「輸送用機械器具」の1.3ポイント減のほか、「はん用機械器具」の1.2ポイント減、「電子部品・デバイス」の1.1ポイント減など、機械系業種は軒並み減退傾向にあり、往時の勢いが見られない。



	2008～2011年		2012～2015年		構成比増減
	実数	構成比	実数	構成比	
食料品	641	15.7%	686	18.0%	2.3pt
飲料・たばこ・飼料	128	3.1%	119	3.1%	0.0pt
繊維工業	73	1.8%	85	2.2%	0.4pt
木材・木製品	102	2.5%	164	4.3%	1.8pt
家具・装備品	23	0.6%	35	0.9%	0.4pt
パルプ・紙加工品	104	2.6%	94	2.5%	-0.1pt
印刷・同関連	64	1.6%	57	1.5%	-0.1pt
化学工業	282	6.9%	250	6.6%	-0.3pt
石油・石炭製品	27	0.7%	16	0.4%	-0.2pt
プラスチック製品	270	6.6%	232	6.1%	-0.5pt
ゴム製品	53	1.3%	48	1.3%	0.0pt
皮革・同製品	2	0.0%	8	0.2%	0.2pt
窯業・土石	86	2.1%	102	2.7%	0.6pt
鉄鋼	198	4.9%	164	4.3%	-0.5pt
非鉄金属	105	2.6%	66	1.7%	-0.8pt
金属製品	438	10.7%	491	12.9%	2.2pt
はん用機械器具	189	4.6%	131	3.4%	-1.2pt
生産用機械器具	371	9.1%	320	8.4%	-0.7pt
業務用機械器具	110	2.7%	98	2.6%	-0.1pt
電子部品・デバイス	148	3.6%	95	2.5%	-1.1pt
電気機械器具	160	3.9%	128	3.4%	-0.6pt
情報通信機械器具	25	0.6%	16	0.4%	-0.2pt
輸送用機械器具	411	10.1%	334	8.8%	-1.3pt
その他の製造業	65	1.6%	66	1.7%	0.1pt
総計	4,075	100%	3,805	100%	

資料：経済産業省 工場立地動向調査

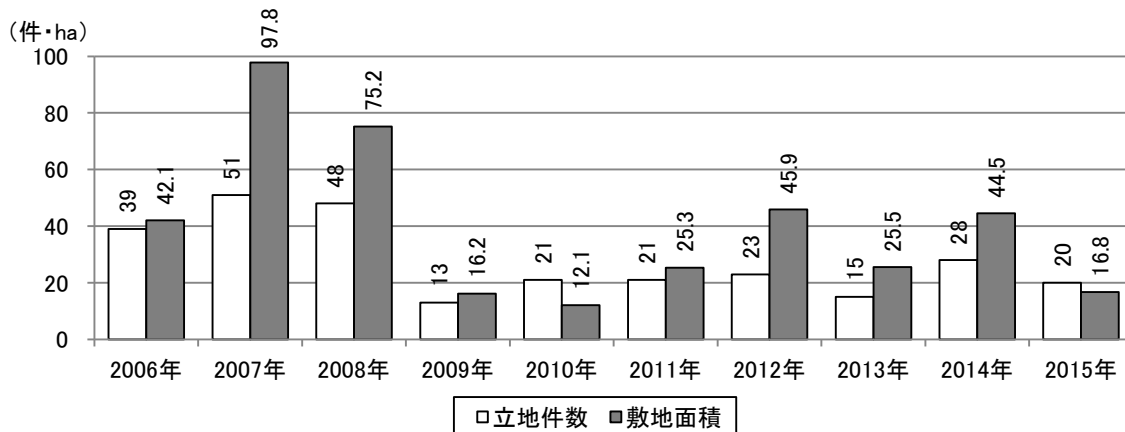
図表(資料)3-11 業種中分類別の立地件数・構成比の変化
(2008～2011年と2012～2015年の合算による比較)

3-2 千葉県の立地動向

(1) 立地件数・敷地面積の推移

前述の通り、千葉県における2015年の立地件数は20件、敷地面積は16.8haである。前年からの推移は、立地件数の8件減に対し、敷地面積が27.7ha減と減少幅が大きい。

近年の推移を見ると、リーマン・ショックの影響が表面化した2009年に現在と同水準まで下がり、その後も20件前後で増減を繰り返している。敷地面積も2012年と2014年こそ40ha超となったが、その他の年は10~30haの間に留まり、2008年以前の水準からはほぼ半減している。



資料：経済産業省 工場立地動向調査

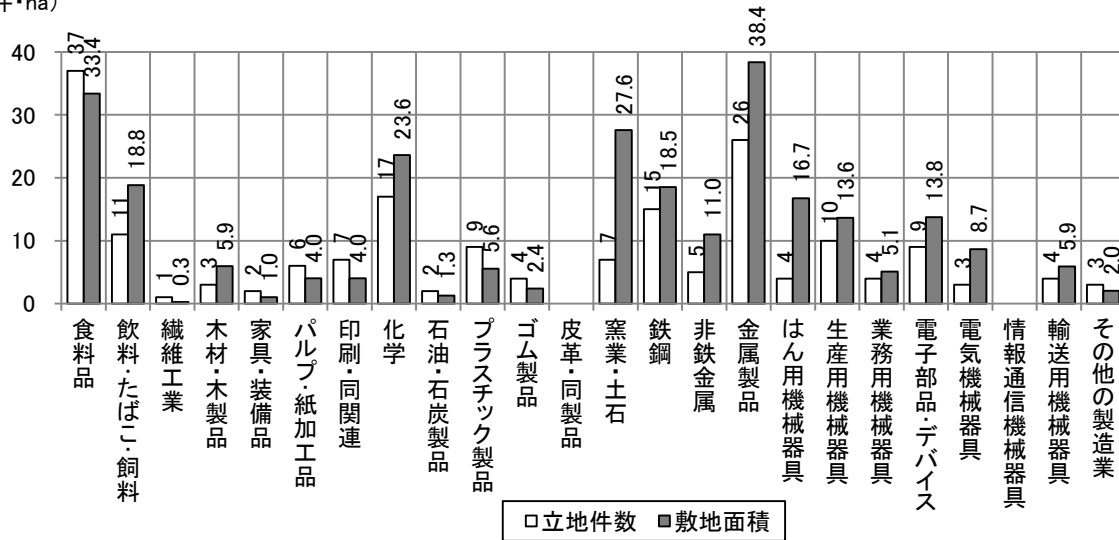
図表(資料)3-12 立地件数・敷地面積の推移

(2) 業種中分類別の立地件数・敷地面積

千葉県における業種中分類別の立地件数・敷地面積を見ると、2015年は「食料品」の7件で一定数の立地があったものの、その他の業種はいずれも1、2件となっている。敷地面積では「非鉄金属」の8.6haが最も大きく、「食品」の4.0haが続くが、大半の業種は1ha未満に留まる。「非鉄金属」の立地件数は2件のみであることから、1件あたりの規模の大きさが伺える。

一方、過去8年間(2008~2015年)の立地件数でも、「食料品」の37件が最も多く、次いで「金属製品」の26件が続く。その他の業種では「化学」の17件、「鉄鋼」の15件でまとまった立地が見られる。敷地面積でも「金属製品」の38.4ha、「食料品」の33.4haが大きく、やや差があって「窯業・土石」の27.6ha、「化学」の23.6haが続く。

(件・ha)



	立地件数			敷地面積		
	2015年	2008~2015年		2015年	2008~2015年	
		実数	構成比		実数	構成比
食料品	7	37	19.6%	4.0	33.4	12.8%
飲料・たばこ・飼料		11	5.8%		18.8	7.2%
繊維工業		1	0.5%		0.3	0.1%
木材・木製品	1	3	1.6%	0.3	5.9	2.3%
家具・装備品		2	1.1%		1.0	0.4%
パルプ・紙加工品		6	3.2%		4.0	1.5%
印刷・同関連	1	7	3.7%	0.9	4.0	1.5%
化学	2	17	9.0%	0.6	23.6	9.0%
石油・石炭製品		2	1.1%		1.3	0.5%
プラスチック製品	1	9	4.8%	0.2	5.6	2.1%
ゴム製品		4	2.1%		2.4	0.9%
皮革・同製品			0.0%			0.0%
窯業・土石	1	7	3.7%	0.1	27.6	10.5%
鉄鋼	1	15	7.9%	0.2	18.5	7.1%
非鉄金属	2	5	2.6%	8.6	11.0	4.2%
金属製品	1	26	13.8%	0.6	38.4	14.7%
はん用機械器具	1	4	2.1%	0.2	16.7	6.4%
生産用機械器具	2	10	5.3%	1.0	13.6	5.2%
業務用機械器具		4	2.1%		5.1	1.9%
電子部品・デバイス		9	4.8%		13.8	5.3%
電気機械器具		3	1.6%		8.7	3.3%
情報通信機械器具			0.0%			0.0%
輸送用機械器具		4	2.1%		5.9	2.3%
その他の製造業		3	1.6%		2.0	0.8%
総計	20	189	100%	16.8	261.5	100%

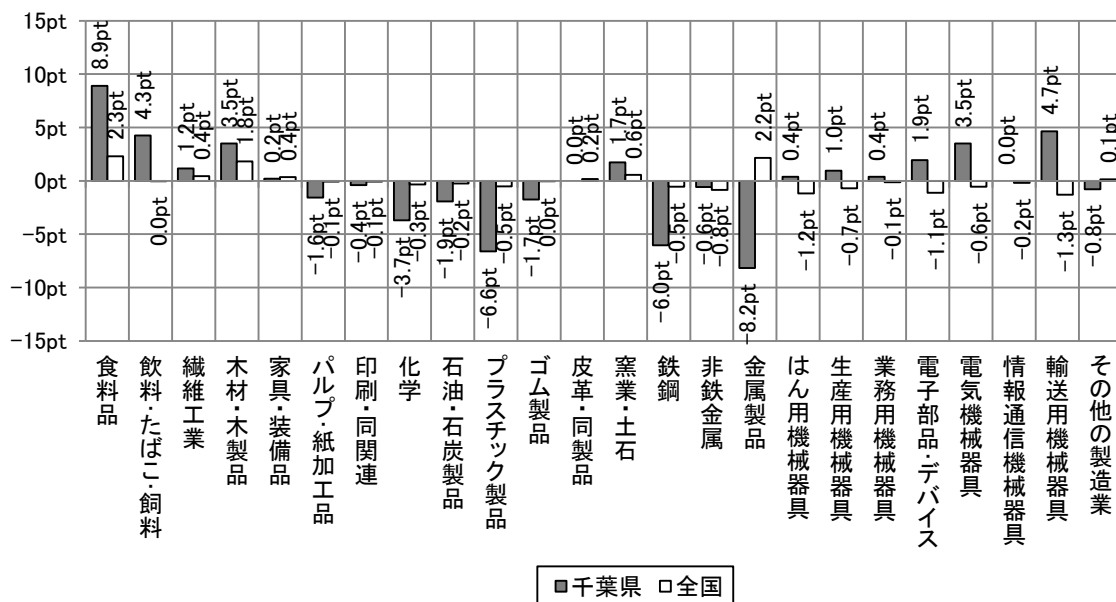
資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-13 業種中分類別の立地件数・敷地面積 (2015年および過去8年間)

また、過去8年間の立地件数を4年ごとに区分し、業種中分類別の構成比の変動を調べた。構成比が増加した業種では、「食料品」の8.9ポイント増のほか、「輸送用機械器具」の4.7ポイント増、「飲料・たばこ・飼料」の4.3ポイント増、「木材・木製品」「電気機械器具」の各3.5ポイント増などがあり、いずれも全国を上回っている。このうち「輸送用機械器具」「電気機械器具」は全国的には減退傾向にあるが、千葉県では求心力を維持している。

これに対し、構成比が減少した業種には、「金属製品」の8.2ポイント減のほか、「プラスチック製品」の6.6ポイント減、「鉄鋼」の6.0ポイント減、「化学」の3.7ポイント減などがあり、素材系

業種の減退ぶりが目立つ。とりわけ「金属製品」は全国の2.2ポイント増との差が大きく、求心力の低下が顕著である。

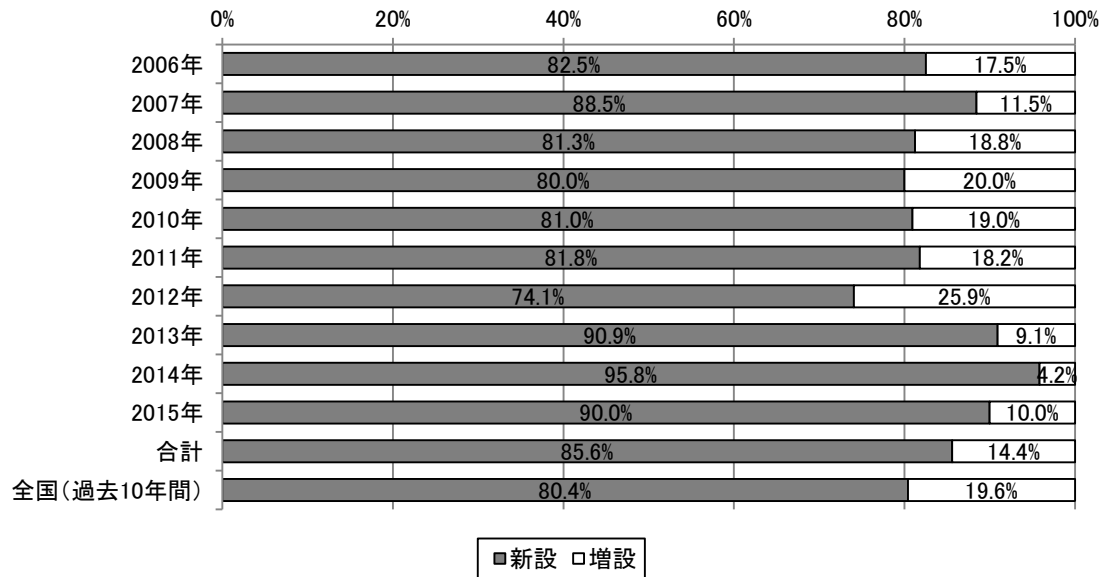


	2008～2011年		2012～2015年		構成比 増減
	実数	構成比	実数	構成比	
食料品	16	15.5%	21	24.4%	8.9pt
飲料・たばこ・飼料	4	3.9%	7	8.1%	4.3pt
繊維工業		0.0%	1	1.2%	1.2pt
木材・木製品		0.0%	3	3.5%	3.5pt
家具・装備品	1	1.0%	1	1.2%	0.2pt
パルプ・紙加工品	4	3.9%	2	2.3%	-1.6pt
印刷・同関連	4	3.9%	3	3.5%	-0.4pt
化学	11	10.7%	6	7.0%	-3.7pt
石油・石炭製品	2	1.9%		0.0%	-1.9pt
プラスチック製品	8	7.8%	1	1.2%	-6.6pt
ゴム製品	3	2.9%	1	1.2%	-1.7pt
皮革・同製品		0.0%		0.0%	0.0pt
窯業・土石	3	2.9%	4	4.7%	1.7pt
鉄鋼	11	10.7%	4	4.7%	-6.0pt
非鉄金属	3	2.9%	2	2.3%	-0.6pt
金属製品	18	17.5%	8	9.3%	-8.2pt
はん用機械器具	2	1.9%	2	2.3%	0.4pt
生産用機械器具	5	4.9%	5	5.8%	1.0pt
業務用機械器具	2	1.9%	2	2.3%	0.4pt
電子部品・デバイス	4	3.9%	5	5.8%	1.9pt
電気機械器具		0.0%	3	3.5%	3.5pt
情報通信機械器具		0.0%		0.0%	0.0pt
輸送用機械器具		0.0%	4	4.7%	4.7pt
その他の製造業	2	1.9%	1	1.2%	-0.8pt
総計	103	100%	86	100%	0.0pt

資料：経済産業省 工場立地動向調査
 図表(資料)3-14 業種中分類別の立地件数・構成比の変化
 (2008～2011年と2012～2015年の合算による比較)

(3) 新設・増設別の立地件数

千葉県における新設・増設別の立地件数を見ると、過去10年間で「新設」が構成比85.6%、「増設」が14.4%となり、「新設」が大半を占める。1年ごとの推移でも、「新設」の割合は概ね80～90%前後を占めており、最も小さい2012年でも74.1%に上る。



	立地件数	新設		増設	
		実数	構成比	実数	構成比
2006年	40	33	82.5%	7	17.5%
2007年	52	46	88.5%	6	11.5%
2008年	48	39	81.3%	9	18.8%
2009年	15	12	80.0%	3	20.0%
2010年	21	17	81.0%	4	19.0%
2011年	22	18	81.8%	4	18.2%
2012年	27	20	74.1%	7	25.9%
2013年	33	30	90.9%	3	9.1%
2014年	48	46	95.8%	2	4.2%
2015年	20	18	90.0%	2	10.0%
合計	326	279	85.6%	47	14.4%
全国(過去10年間)	14,366	11,550	80.4%	2,816	19.6%

※2015年のみ電気業（メガソーラー）を除く

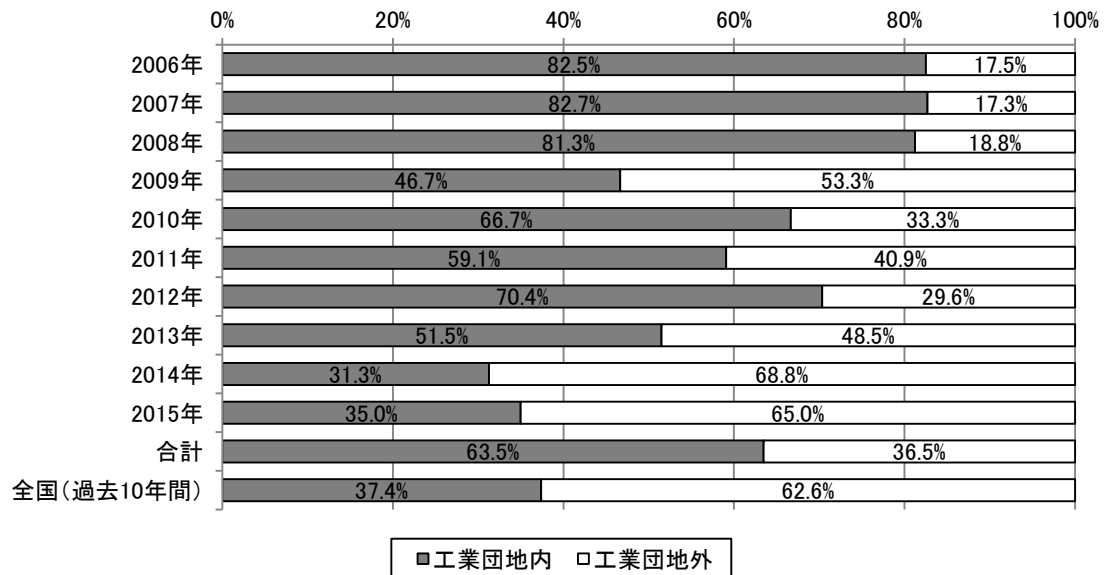
資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-15 新設・増設別の立地件数・構成比の推移

(4) 工業団地内外別の立地件数

千葉県における工場団地内外別の立地件数を見ると、過去10年間で「工業団地内」が構成比63.5%となり、全国の37.4%を20ポイント近く上回っている。このことから、県内各地で企業ニーズに適合する工業団地が開発され、立地の受け皿として機能してきたことが伺える。

ただし、構成比の推移を見ると、その時々々の工業団地の分譲・整備状況による影響もあってか、変動の幅が大きい。とりわけ直近の2年間は30%弱まで低下している。2013年・2014年は工業団地外を指向するメガソーラーの立地による影響が大きいものと思われる。



	立地件数	工業団地内		工業団地外	
		実数	構成比	実数	構成比
2006年	40	33	82.5%	7	17.5%
2007年	52	43	82.7%	9	17.3%
2008年	48	39	81.3%	9	18.8%
2009年	15	7	46.7%	8	53.3%
2010年	21	14	66.7%	7	33.3%
2011年	22	13	59.1%	9	40.9%
2012年	27	19	70.4%	8	29.6%
2013年	33	17	51.5%	16	48.5%
2014年	48	15	31.3%	33	68.8%
2015年	20	7	35.0%	13	65.0%
合計	326	207	63.5%	119	36.5%
全国(過去10年間)	14,366	5,373	37.4%	8,993	62.6%

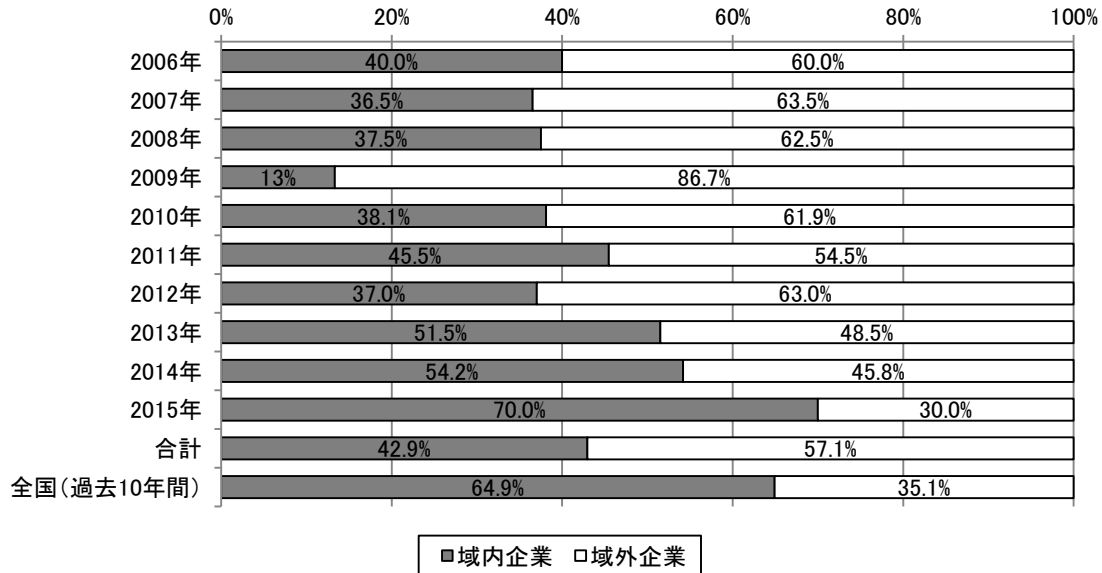
※2015年のみ電気業（メガソーラー）を除く

資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-16 工業団地内外別の立地件数・構成比の推移

(5) 域内外企業別の立地件数

千葉県における域内（千葉県内に本社を置く企業）・域外企業別の立地件数を見ると、過去10年間で「域内企業」が42.9%、「域外企業」が57.1%となっている。全国では「域外企業」の割合は35.0%に留まることから、県外から立地を呼び込む求心力の強さが伺える。ただし、近年は「域内企業」の割合が増加傾向にあり、2013年以降は過半を占めており、2015年には70.0%に達している。



	立地件数	域内企業		域外企業	
		実数	構成比	実数	構成比
2006年	40	16	40.0%	24	60.0%
2007年	52	19	36.5%	33	63.5%
2008年	48	18	37.5%	30	62.5%
2009年	15	2	13%	13	86.7%
2010年	21	8	38.1%	13	61.9%
2011年	22	10	45.5%	12	54.5%
2012年	27	10	37.0%	17	63.0%
2013年	33	17	51.5%	16	48.5%
2014年	48	26	54.2%	22	45.8%
2015年	20	14	70.0%	6	30.0%
合計	326	140	42.9%	186	57.1%
全国(過去10年間)	14,366	9,324	64.9%	5,042	35.1%

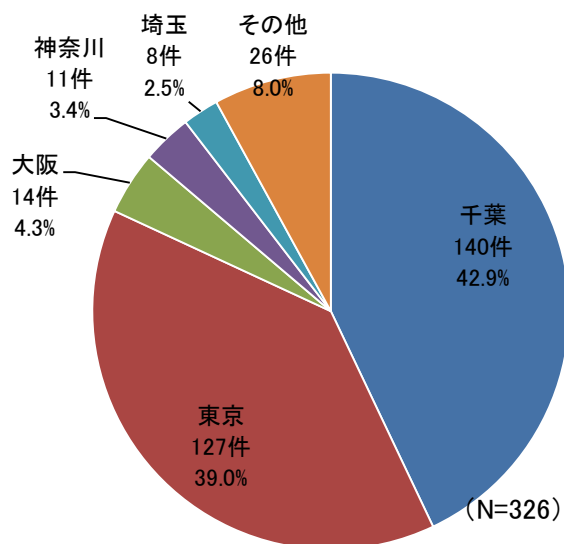
※2015年のみ電気業（メガソーラー）を除く

資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-17 域内外企業別の立地件数・構成比の推移

(6) 本社所在地別の立地件数

千葉県における過去10年間の立地総数326件について、本社所在地の内訳を見ると、前項の通り、千葉県内に本社を置く企業（域内企業）による立地が140件（構成比42.9%）となっている。一方、域外企業では、東京都の127件（39.0%）が最も多く、次いで大阪府の14件（4.3%）、神奈川県11件（3.4%）、埼玉県の8件（2.5%）と続き、首都圏の本社企業が大半を占める。



本社所在地	立地件数	構成比	本社所在地	立地件数	構成比
千葉	140	42.9%	香川	2	0.6%
東京	127	39.0%	福岡	2	0.6%
大阪	14	4.3%	宮城	1	0.3%
神奈川	11	3.4%	山形	1	0.3%
埼玉	8	2.5%	茨城	1	0.3%
愛知	5	1.5%	群馬	1	0.3%
静岡	4	1.2%	岐阜	1	0.3%
兵庫	4	1.2%	三重	1	0.3%
広島	2	0.6%	佐賀	1	0.3%
			総計	326	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

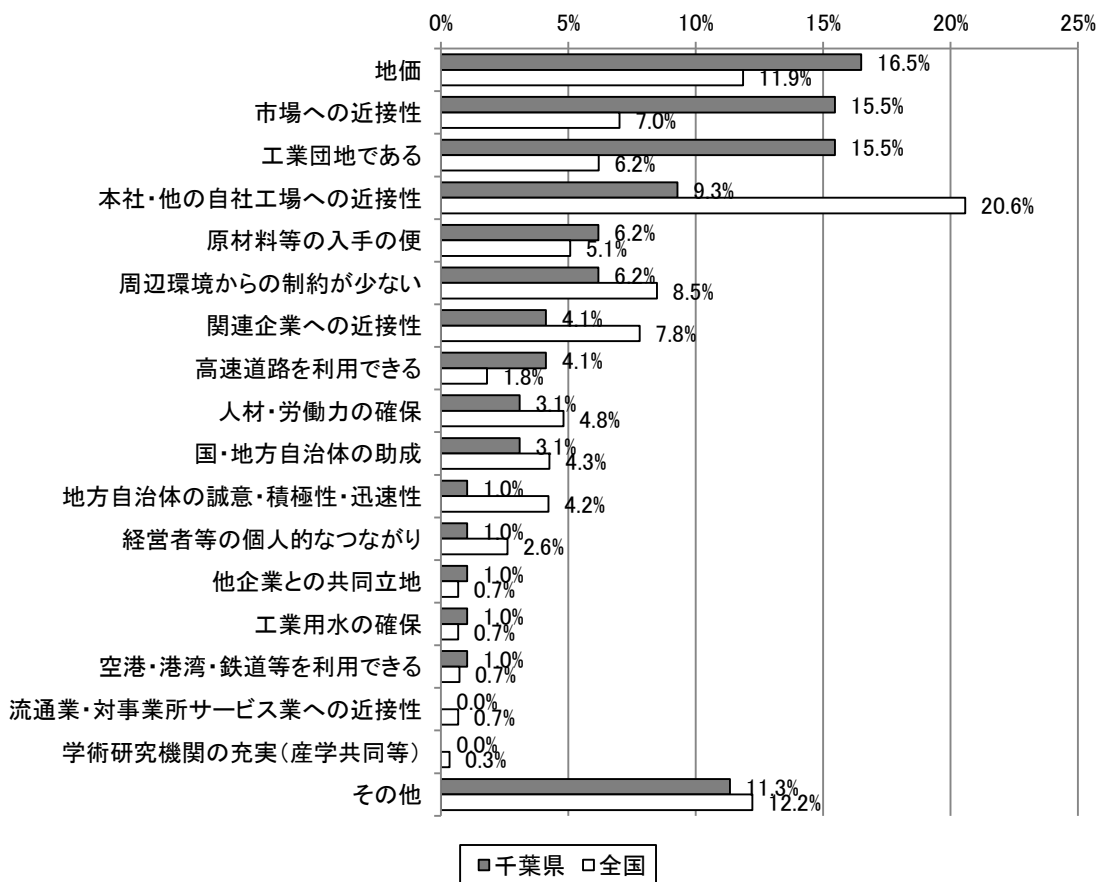
図表(資料)3-18 本社所在地別の立地件数・構成比

(7) 立地地点の選定理由

工場立地動向調査では、2007年以降、立地地点の選定理由（最も重要/その他の主な理由）を調査項目に加えている。そこで2007年から2015年までの9年間に、千葉県に立地した企業の選定理由を取りまとめた。なお、「最も重要」は単独回答につき構成比、「その他の主な理由」は複数回答（2つ以内）につき回答率となる。

立地地点の選定理由について、千葉県の「最も重要」の構成比を見ると、「地価」の16.5%、「市場への近接性」「工業団地である」の各15.5%が他の項目よりも一際高く、立地選定の決め手となっている。また、この3項目は全国を大きく上回っており、千葉県の立地環境の優位性を成す要素と考えられる。

一方、全国では「本社・他の自社工場への近接性」が20.6%で突出しており、千葉県でも上位ではあるものの、構成比は9.3%と半分以下に留まる。同様に「周辺環境からの制約が少ない」「関連企業への近接性」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」も全国に比べてやや低い。

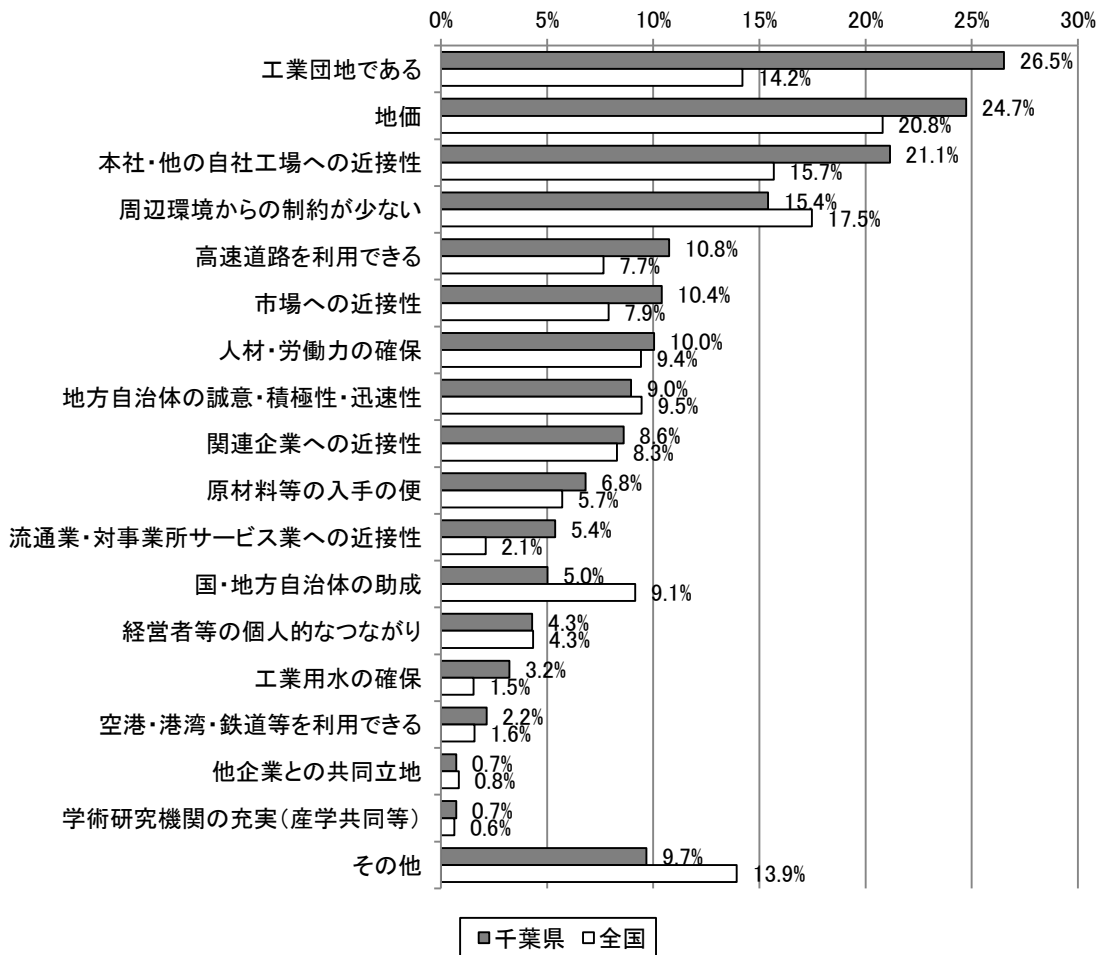


資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-19 立地地点の選定理由（最も重要）

立地地点の選定理由について、千葉県の「その他の主な理由」の回答率を見ると、「工業団地である」の26.5%、「地価」の24.7%、「本社・自社工場への近接性」の21.1%が高い。いずれも「最も重要」で上位の項目であり、あらためて立地選定における重要性が伺える。

全国との比較においては、前掲の3項目はいずれも全国を大きく上回っている。一方、「国・地方自治体の助成」は全国を下回り、補助金をはじめとする優遇措置の優先度は低いものと推察される。

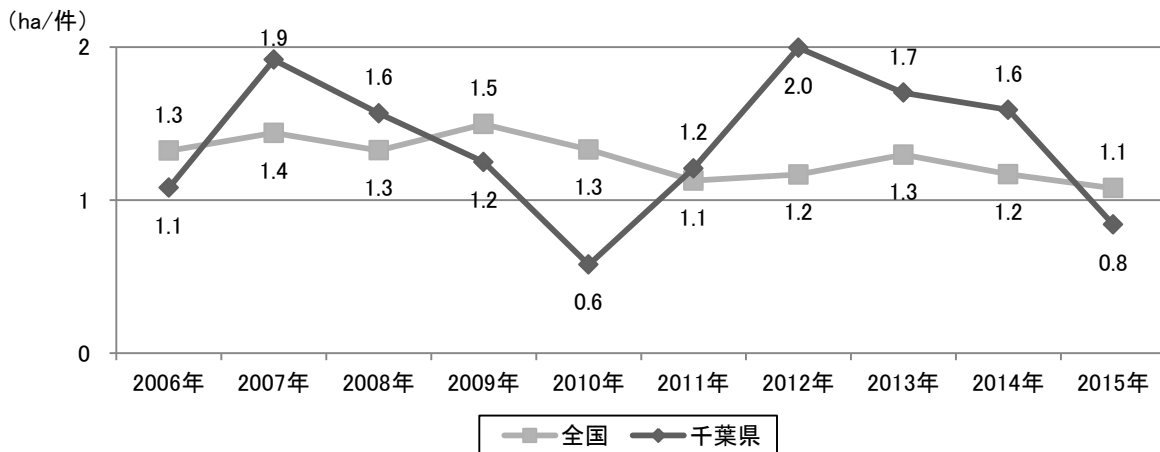


資料：経済産業省 工場立地動向調査
 図表(資料)3-20 立地地点の選定理由(その他の主な理由)

(8) 立地規模の動向

全国における立地1件あたりの平均敷地面積は、過去10年間で1.3ha/件となっており、年ごとの平均敷地面積もほぼ横ばいで推移している。一方、この間の千葉県の平均敷地面積は1.4ha/件となり、全国を若干上回っているものの、1年ごとに見ると変動の幅が大きく、直近の2015年をはじめ、全国平均を下回っている年も散見される。

なお、全国の製造業における過去10年間の敷地規模別の立地件数を見ると、1ha未満の割合が70%近くを占めているが、1～10ha未満も30%弱あり、少ないながら10ha以上の大規模立地も見られる。よって、立地企業が求める用地規模は、1ha未満の中小規模を中心としつつ、業種・業態によって多様と考えられる。



	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平均	
全国	件数	1764	1777	1610	846	771	848	934	827	1005	1039	1142.1
	敷地面積 (ha)	2332.0	2557.0	2132.9	1266.0	1024.8	955.7	1089.5	1071.9	1174.6	1120.1	1472.4
	平均面積 (ha)	1.3	1.4	1.3	1.5	1.3	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.3
千葉県	件数	39	51	48	13	21	21	23	15	28	20	27.9
	敷地面積 (ha)	42.1	97.8	75.2	16.2	12.1	25.3	45.9	25.5	44.5	16.8	40.1
	平均面積 (ha)	1.1	1.9	1.6	1.2	0.6	1.2	2.0	1.7	1.6	0.8	1.4

資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-21 全国と千葉県における平均敷地面積の推移

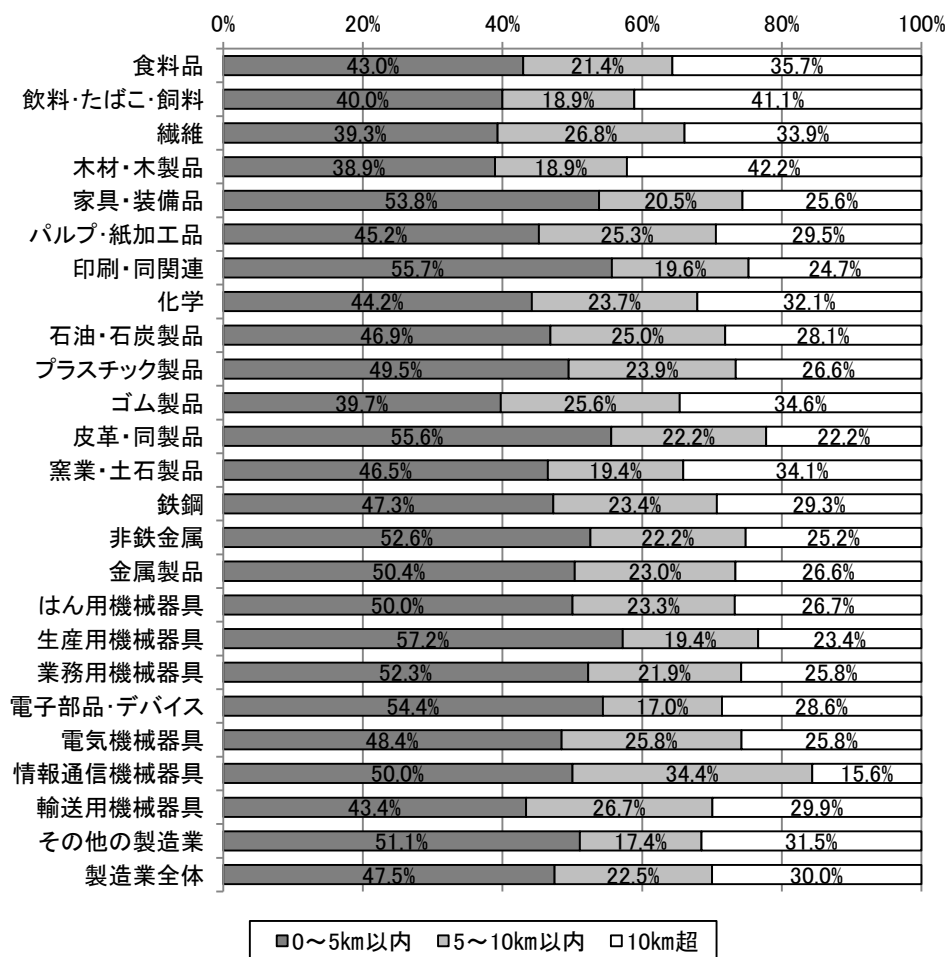
図表(資料)3-22 全国における敷地規模別の立地件数・構成比(過去10年間)

敷地規模	立地件数		敷地規模	立地件数	
	実数	構成比		実数	構成比
1,000～3,000㎡未満	3,416	29.9%	1～3ha未満	2,469	21.6%
3,000～5,000㎡未満	2,044	17.9%	3～10ha未満	891	7.8%
5,000㎡～1ha未満	2,469	21.6%	10ha以上	152	1.3%
			合計	11,441	100%

資料：経済産業省 工場立地動向調査

(9) 高速道路 IC からの距離別の立地動向

工場立地動向調査に基づき、過去8年間の高速道路 IC からの距離別の立地動向を整理した。製造業全体では、IC からの直線距離が「0～5km 以内」の割合が 47.5%とほぼ半数を占め、これに「5～10km 以内」を合わせると 70%に達する。工業団地の多くが IC 近傍に所在することも、こうした要因の 1 つだが、高速道路交通の利便性が立地条件において重要な位置を占めることが分かる。



資料：経済産業省 工場立地動向調査

図表(資料)3-23 高速道路 IC からの距離別・業種中分類別の立地動向
(2008～2015 年の累計)

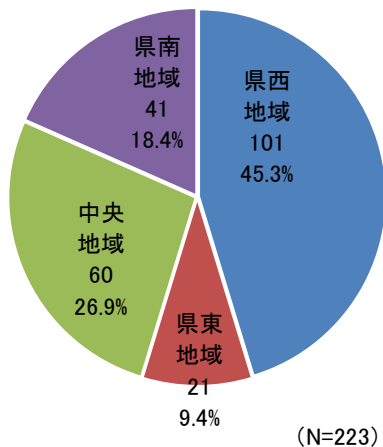
3-3 千葉県内市町村の立地動向

工場立地動向調査の集計結果は、都道府県単位に限定され、個別の立地事例は公表されていない。そこで情報誌や各種新聞等の掲載記事を元に、過去10年間（2007年1月～2016年12月）の立地計画に関する情報を整理・分析し、千葉県内の市町村単位の立地動向を把握した。対象となる立地計画施設は、生産施設、物流施設、研究施設、業務施設（営業所・コールセンター・データセンター等）の4種である。なお、掲載された記事情報のみをソースとしており、全ての立地計画を網羅したものではないため、あくまで大まかな傾向を把握するための指標として取り扱う。

(1) 立地計画先

千葉県内における立地計画としては、過去10年間で223件の記事情報が確認された。地域別には、県西地域が110件（構成比45.3%）と半数近くを占めており、県内立地の中核地域となっている。次いで佐倉市を含む中央地域の60件（26.9%）、県南地域の12件（18.4%）、県東地域の21件（9.4%）が続く。

市町村別に見ると、千葉市の28件、印西市の22件、市川市・柏市・木更津市の各20件でまとまった立地が見られる。なお、中央地域では千葉市に次いで、市原市の10件、習志野市の9件、佐倉市の5件が続く。



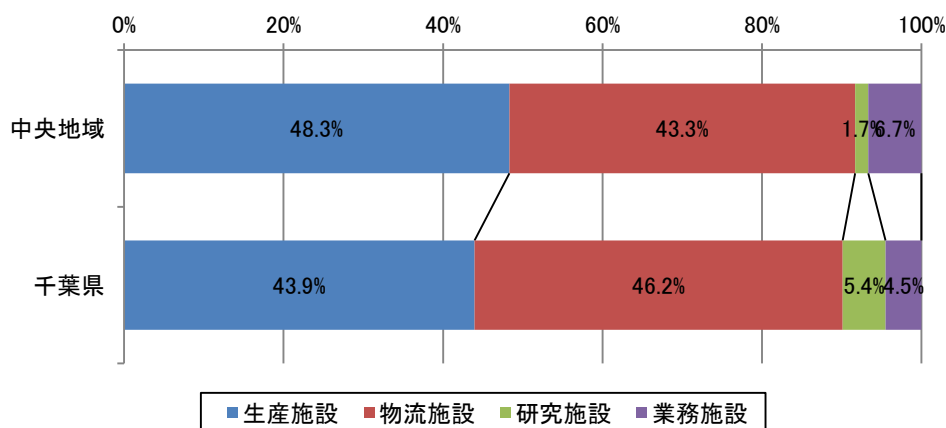
地域・市町村	件数	構成比	地域・市町村	件数	構成比
県西地域	101	45.3%	中央地域	60	26.9%
印西市	22	9.9%	千葉市	28	12.6%
市川市	20	9.0%	市原市	10	4.5%
柏市	20	9.0%	習志野市	9	4.0%
船橋市	9	4.0%	佐倉市	5	2.2%
野田市	8	3.6%	八千代市	4	1.8%
松戸市	7	3.1%	四街道市	3	1.3%
成田市	6	2.7%	八街市	1	0.4%
流山市	6	2.7%	県南地域	41	18.4%
白井市	2	0.9%	木更津市	20	9.0%
浦安市	1	0.4%	富津市	7	3.1%
県東地域	21	9.4%	君津市	4	1.8%
香取市	7	3.1%	芝山町	3	1.3%
富里市	6	2.7%	茂原市	2	0.9%
旭市	2	0.9%	袖ヶ浦市	2	0.9%
多古町	2	0.9%	館山市	1	0.4%
東庄町	2	0.9%	鴨川市	1	0.4%
銚子市	1	0.4%	横芝光町	1	0.4%
匝瑳市	1	0.4%	総計	223	100%

資料：情報誌・各種新聞等の掲載記事

図表(資料)3-24 市町村別の立地計画件数・構成比

(2) 立地計画施設

佐倉市を含む中央地域における立地計画情報 60 件について、立地施設別の内訳を見ると、生産施設が 29 件（構成比 48.3%）で最も多く、次いで物流施設の 26 件（43.3%）、業務施設の 4 件（6.7%）、研究施設の 1 件（1.7%）の順となっている。なお、中央地域では、千葉県全体に比べて物流施設の比重が若干低く、生産施設を下回っている。



立地施設	中央地域		千葉県全体	
	件数	構成比	件数	構成比
生産施設	29	48.3%	98	43.9%
物流施設	26	43.3%	103	46.2%
研究施設	1	1.7%	12	5.4%
業務施設	4	6.7%	10	4.5%
総計	60	100%	223	100%

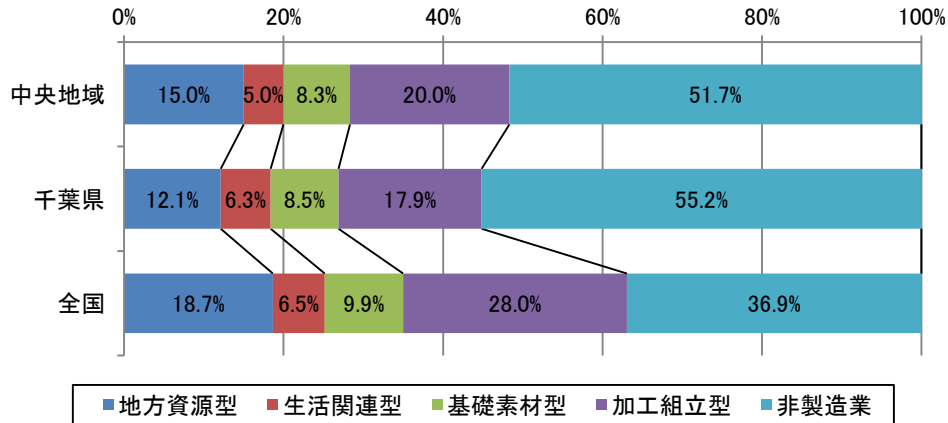
資料：情報誌・各種新聞等の掲載記事

図表(資料)3-24 施設別の立地計画件数・構成比

(3) 立地計画業種

中央地域における立地計画情報 60 件の業種別内訳を見ると、製造業が 29 件、物流業を中心とする非製造業が 31 件で、ほぼ半々となっている。さらに製造業の 4 業種分類別の内訳を見ると、「生産用機械器具」を中心とする加工組立型の 12 件が最も多く、次いで「食料品」を中心とする地方資源型の 9 件が続く。

中央地域の業種別の構成比について、千葉県全体および全国と比較すると、中央地域・千葉県とも非製造業の割合が大きく、物流業に対する立地誘引力の高さが伺える一方、地方資源型・加工組立型の割合は全国を下回っている。とりわけ中央地域においては、「金属製品」「輸送用機械器具」「食料品」の対全国の特化係数が 1 を割り込んでおり、地方資源型・加工組立型が低い主因にもなっている。



区分	業種中分類	中央地域		千葉県全体		全国		特化係数	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	対県	対全国
地方資源型		9	15.0%	27	12.1%	1,288	18.7%		
	食料品	4	6.7%	17	7.6%	830	12.0%	0.87	0.55
	飲料・たばこ・飼料	2	3.3%	3	1.3%	124	1.8%	2.48	1.86
	繊維	1	1.7%	1	0.4%	59	0.9%	3.72	1.95
	木材・木製品	2	3.3%	4	1.8%	108	1.6%	1.86	2.13
	パルプ・紙加工品	0	0.0%	0	0.0%	89	1.3%	-	0.00
	窯業・土石	0	0.0%	2	0.9%	78	1.1%	0.00	0.00
生活関連型		3	5.0%	14	6.3%	448	6.5%	0.80	0.77
	家具・装備品	0	0.0%	1	0.4%	17	0.2%	0.00	0.00
	印刷・同関連	2	3.3%	6	2.7%	94	1.4%	1.24	2.45
	プラスチック製品	1	1.7%	5	2.2%	214	3.1%	0.74	0.54
	ゴム製品	0	0.0%	1	0.4%	58	0.8%	0.00	0.00
	皮革・同製品	0	0.0%	0	0.0%	8	0.1%	-	0.00
	その他の製造業	0	0.0%	1	0.4%	57	0.8%	0.00	0.00
基礎素材型		5	8.3%	19	8.5%	681	9.9%	0.98	0.84
	化学	3	5.0%	12	5.4%	436	6.3%	0.93	0.79
	石油・石炭製品	0	0.0%	0	0.0%	18	0.3%	-	0.00
	鉄鋼	2	3.3%	6	2.7%	115	1.7%	1.24	2.00
	非鉄金属	0	0.0%	1	0.4%	112	1.6%	0.00	0.00
加工組立型		12	20.0%	40	17.9%	1,936	28.0%	1.12	0.71
	金属製品	2	3.3%	8	3.6%	436	6.3%	0.93	0.53
	はん用機械器具	1	1.7%	5	2.2%	94	1.4%	0.74	1.22
	生産用機械器具	6	10.0%	16	7.2%	471	6.8%	1.39	1.47
	業務用機械器具	1	1.7%	3	1.3%	157	2.3%	1.24	0.73
	電子部品・デバイス	0	0.0%	1	0.4%	155	2.2%	0.00	0.00
	電気機械器具	0	0.0%	1	0.4%	210	3.0%	0.00	0.00
	情報通信機械器具	1	1.7%	2	0.9%	37	0.5%	1.86	3.11
	輸送用機械器具	1	1.7%	4	1.8%	376	5.4%	0.93	0.31
製造業	29	48.3%	100	44.8%	4,353	63.1%	1.08	0.77	
非製造業	31	51.7%	123	55.2%	2,549	36.9%	0.94	1.40	
総計	60	100%	223	100%	6,902	100%			

資料：情報誌・各種新聞等の掲載記事

図表(資料)3-25 4業種分類別の立地計画件数・構成比

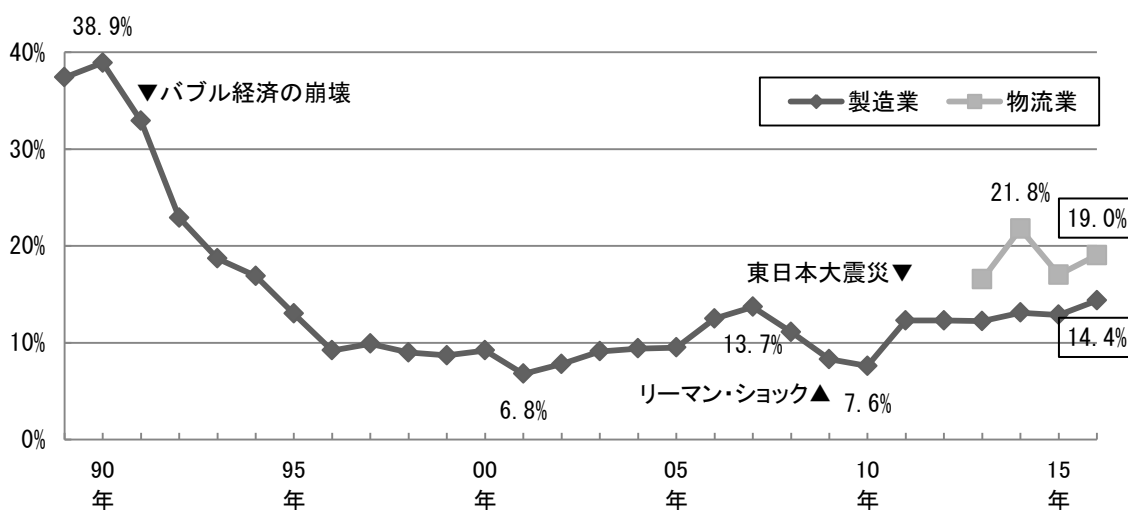
図表(資料)3-26 千葉県中央地域における立地計画情報 (2007年1月～2016年12月・情報掲載日順)

No	企業名	本社所在地	立地場所	園地名	用地	業種	立地施設	業種・製品	立地面積 (㎡)	規模 (億円)	操業時期	備考
1	カワセコンビニエーターサブライ(株)	大阪府大阪市	千葉県佐倉市	ちばりサーチャーパーク		業務施設	業務施設	情報処理センター、物流センター、情報処理センターを集約移転する。	17,000㎡	10.0億円	2007年度着工 2007年度完成	
2	丸八倉庫(株)	東京都江東区	千葉県八街市			物流施設	倉庫		9,440㎡		2007年5月着工 2007年10月完成	事業拡大をい、文書保管用の倉庫を建設する。
3	物ダイン(株)	千葉県四街道市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		物流施設	物流施設	自動販売機部品搬入	6,000㎡		2007年着工 2007年6月完成	現在四街道市内に展開している物流倉庫が手狭になったことから、新設する。
4	物イーキ	大阪府大阪市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	建材製造	72,068㎡	60.0億円	2007年10月着工 2008年10月完成	多様化する需要や建機向けへの対応、生産効率の向上を図るため、既存2工場を統合する。
5	みかど協和(株)	東京都渋谷区	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		物流施設	物流施設	種苗、農業用資材等販売	22,000㎡		2008年着工	流通加工施設用地取得、種苗センターを建設する。建設期間未定。
6	網日販製作所	大阪府大阪市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	熱交換器製造	3,000㎡		2007年用地確保	石油化学メーカーが集積している千葉県に保守拠点等新設する。今後建設を具体化する。
7	日本製粉(株)	東京都渋谷区	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	食料品製造	15,616㎡	12.5億円 (土地代別)	2008年4月稼働	首都圏の主力工場である千葉工場の隣接地を取得し、ペントラーの製造を行う。その立地性を活かして、首都圏における事業活動拠点として展開を図る予定。
8	網清印刷(株)	千葉県千葉市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	商業印刷	5,800㎡		2007年稼働	事業拡大を狙って、新工場を建設する。
9	岸和田金庫(株)	大阪府岸和田市	千葉県千葉市	千葉県八千代市		生産施設	生産施設	せん断補助製造	3,410㎡ (延べ面積)			取得用地の利用については今後進めていく
10	青山商事(株)	広島県福山市	千葉県千葉市			物流施設	物流施設	衣料品製造	13,771㎡		2009年5月着工 2009年9月竣工	首都圏に配送拠点を設けることにより、在庫スペースを任職した小型店を出店。
11	ビルテック(株)	千葉県千葉市	千葉県千葉市	ちばりサーチャーパーク		物流施設	物流施設	アルミ製手すり製造	11,000㎡		2009年12月着工 2009年9月完成	同社で製造するアルミ製手すりなどを保管する
12	不二製油(株)	大阪府泉佐野市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		物流施設	物流施設	食用油貯蔵施設	60,000㎡	20.0億円	2009年度内建設	千葉工場(千葉県千葉市美浜区)隣接地に建設。日本タンクターミナル、伊藤忠商事と新設会社を設立
13	三菱電機(株)	東京都千代田区	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	混合プラスチックのリサイクル	30.0億円		2009年秋運開始	素材化工場の運営は、同社関連会社の樹クリーンスライジンシステムズで行う
14	日清紡(株)	東京都中央区	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	家庭用燃料電池向けの部品「セル」製造	79,000㎡	35.0億円	2010年3月稼働	市場が急成長しているため生産体制を整え、将来の需要増加に対応する
15	樹ツルハールディングス	北海道札幌市	千葉県千葉市	千葉県八千代市		物流施設	物流施設	ドラッグストアチェーン経営	29,029㎡		2009年5月稼働	関東地区を中心に店舗拡大を進めており、物流センターの建設もこの一環
16	メルセデス・ベンツ日本(株)	東京都港区	千葉県千葉市	千葉県富田町		物流施設	物流施設	自動車製造、販売	43,000㎡		2010年稼働	愛知県豊橋市の部品センターが今後車種の増加に対応しきれないとの判断、新部品センターを建設し、機能を移転する
17	小池酸素工業(株)	東京都墨田区	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	レーザー切断機、プラスチック切断機、溶接機、各種ガス関連機器などの生産	23,633㎡		2011年6月稼働	新工場は千葉県千葉市美浜区にあるテクノセンター隣接地に取得し用地に建設する
18	樹ハイバーサイクリングシステムズ	千葉県市川市	千葉県千葉市	千葉県気線の森工業団地		生産施設	生産施設	電器リサイクル工場	25,344㎡		2009年7月着工 2010年1月完成	馬場地区の旧土気研究所の用地を取得、使用済み家電製品から鉄や銅などの素材を回収して材料や原料にリサイクルする
19	山九(株)	東京都中央区	千葉県千葉市	千葉県千葉市		研究施設	研究施設	総合物流	20,000㎡		2010年度稼働	プラントのメンテナンスを行うには高い技術力が要求されており、技術開発や人材育成に注力する
20	柳京業銀行	千葉県千葉市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		業務施設	業務施設	銀行業	8,042㎡	17.8億円		計画ではここに事務センターを建設し、既存の事務センターを移転する。施設規模などの詳細は今後検討。
21	樹アサヒ	東京都江東区	千葉県千葉市	千葉県八千代市		生産施設	生産施設	細水射システムや液面ハネル製造装置など製造	2,000㎡		2010年6月着工 2011年前半稼働	同社は各種エレクトロニクス機器の基板基板から組み立てまでを手がけている。主力工場である八千代工場が老朽化しているため、近々分散化する建屋を新工場に集約化する狙い。
22	樹ZUC	千葉県千葉市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		生産施設	生産施設	コンピュータの設計・製造・販売・保守サービス等	600㎡		2010年内稼働	新工場を建設し、現工場を移転する。本社工場が半導体製造の老朽化が進んだため移転する。現在の工場は閉鎖。
23	樹QVCジャパン	千葉県千葉市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		業務施設	業務施設	TVショッピングを主体とした通信販売	13,000㎡		2011年着工 2013年完成	千葉県千葉市美浜区に本社ビルを建設し本社オフィス、スタジオ、コールセンターを移転集約する。
24	ネステック(株)	東京都千代田区	千葉県千葉市	千葉県富田町		生産施設	生産施設	温度計、圧力計、液面計、流量計、積算計、湿度計、圧力製造	1,709㎡		2011年1月着工 2011年6月完成	本社千葉市美浜区千代田区と三浦市美浜区三浦市を移転し集約する。
25	不二精機(株)	大阪府大阪市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		生産施設	生産施設	精密金型、成形システム、自動加工システム、積算成形品製造・販売			2011年1月開設	日本製の精密金型システムに特化するために金型製造、メンテナンスサービスの強化に向け関東工場を開設する。既存工場を賃借して生産設備を導入し、併せて東京営業所(東京都港区)を移転する。
26	めいらくグループ	愛知県名古屋	千葉県千葉市	千葉県千葉市		生産施設	生産施設	果汁飲料、コーヒー飲料等製造	60,000㎡	120.0億円	2011年6月稼働	関東の基幹工場である千葉工場(千葉県千葉市美浜区)を隣接する千葉県千葉市の工場跡地に飲料工場を建設し、最終工場としての生産を確保する。夏間、主要材料などの供給がむづかしいとしていたため。
27	フロロソス	東京都港区	千葉県千葉市	千葉県千葉市		物流施設	物流施設	物流施設(倉庫、物流センター)開発、所有、運営管理などの貨運業務	46,168㎡		2012年5月着工 2013年8月完成	埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬・長野・山梨・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・大阪府・奈良・和歌山・徳島・高松・香川・岡山・広島・山口・福岡・佐賀・熊本・鹿児島・沖縄の各都府県に支店を開設し、大型車両が各都府県に直達乗り入れするためのより、下記7都府県(22都府県)の各都府県に支店を開設し、支店間の取組などを社内で、大塚エーレック千葉工場千葉市の一部を取得し、同社が展開するレストランで提供する食材の加工工場を建設する。
28	樹サイセイヤ	埼玉県吉川市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		生産施設	生産施設	食品向け食料製造	20,000㎡		2012年12月完成	同工場を建設。
29	JFEスチール(株)	東京都千代田区	千葉県千葉市	千葉県千葉市		生産施設	生産施設	製鉄	3,303㎡ (延べ面積)		2012年10月着工 2013年5月完成	同社千葉市美浜区(千葉県千葉市)のグループ企業。既存の物流センターではコンテナの荷崩れが原因で、貨物破損が頻りに発生している。現在の製造拠点を新設し、効率化を図る。
30	樹TIFロジスティクス	千葉県千葉市	千葉県千葉市	千葉県千葉市		物流施設	物流施設	家具、インテリアの配送	9,988㎡		2014年7月稼働	

3-4 新規事業所立地計画の動向

日本立地センターが毎年実施している「新規事業所立地計画に関する動向調査」では、製造業および物流業（道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業）約20,000社を対象にアンケート調査を実施し、今後の立地計画の有無をはじめ、対象施設、候補地域、予定時期、立地選定時の重視内容等について回答を得ている。

2016年度（2016年9月実施）の結果を見ると、回答企業3,269社（製造業2,681社・物流業588社）のうち、新規事業所立地計画を有する割合は、製造業が14.4%（385件）、物流業が19.0%（112件）となった。前年度との比較では、製造業が1.5ポイント増、物流業が2.0ポイント増といずれも増加で推移し、製造業は過去20年間で最も高い割合となった。



資料：日本立地センター 新規事業所立地計画に関する動向調査
 図表(資料)3-27 新規事業所立地計画を有する割合の推移

候補地に関しては、製造業は「東海」「南関東」「近畿臨海」の三大都市圏への立地指向が根強いが、「東海」「近畿臨海」の回答率が前年度から大幅増となったのに対し、「南関東」は下がっている。一方、物流業も福岡県を中心とする「北部九州」も含めて、大都市圏への立地指向が強まっており、さらには「北関東」「近畿内陸」といった大都市圏の隣接地域へのにじみ出しも見られる。また、本社所在地との関連性では、域内立地を希望する割合は製造業で76.5%、物流業で63.3%と差があるが、域内立地中心の傾向は工場立地動向調査とも共通する。

なお、製造業で「立地計画あり」とした385件中、候補地に「南関東」を含むものは56件で、4業種分類別の内訳では、加工組立型の25件が最も多く、次いで生活関連型の14件、地方資源型の10件、基礎素材型の7件の順となった。一方、物流業では「立地計画あり」とした112件中、候補地に「南関東」を含むものは32件であった。

図表(資料)3-28 製造業における本社所在地別・候補地域別の新規事業所立地計画 (N=385)

候補地域 本社所在地	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外	
北海道	6	1															
北東北		6	2														
南東北	1	1	12														
北関東			1	12	2					1						1	
南関東			3	7	47	5	10	3	3	5		3		1	1	3	
甲信越			1		1	26										1	
東海				1		1	75				1	1	1	1	1	2	
北陸				2	1			9								1	
近畿内陸					1				18	1	1	1					
近畿臨海	1		1		2	2			3	45		1			1	2	
山陰											4						
山陽			1		1		1				1	15		1			
四国									1				16			1	
北部九州		1	1		1									11			
南部九州															13		
合計	8	9	22	22	56	34	86	12	25	52	7	21	17	14	16	11	
回答率	2016年度	2.1%	2.3%	5.7%	5.7%	14.5%	8.8%	22.3%	3.1%	6.5%	13.5%	1.8%	5.5%	4.4%	3.6%	4.2%	2.9%
	2015年度	3.2%	5.8%	7.5%	8.7%	17.1%	6.1%	17.1%	4.6%	6.9%	9.0%	1.2%	4.3%	2.9%	6.4%	2.0%	3.8%
	2014年度	2.3%	3.5%	7.0%	7.8%	19.7%	4.9%	18.9%	3.7%	7.2%	14.1%	2.0%	5.7%	3.1%	5.7%	6.1%	

資料：日本立地センター 新規事業所立地計画に関する動向調査

図表(資料)3-29 物流業における本社所在地別・候補地域別の新規事業所立地計画 (N=112)

候補地域 本社所在地	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外	
北海道	3																
北東北		5	2											1			
南東北			3	1	1											1	
北関東				5			2			1							
南関東				4	19		1			1				1	1		
甲信越						1	5	1									
東海					2		17					1					
北陸								2	1								
近畿内陸				2	4				6	3				2			
近畿臨海				1	3		2		1	6				1	1	1	
山陰																	
山陽					2					3		8					
四国											1		4	1			
北部九州												1		7			
南部九州														2	3		
合計	3	5	5	13	32	5	22	3	8	14	1	10	4	15	5	2	
回答率	2016年度	2.7%	4.5%	4.5%	11.6%	28.6%	4.5%	19.6%	2.7%	7.1%	12.5%	0.9%	8.9%	3.6%	13.4%	4.5%	1.8%
	2015年度	4.8%	2.9%	8.6%	13.3%	22.9%	4.8%	11.4%	3.8%	3.8%	9.5%		8.6%	5.7%	6.7%	7.6%	1.0%
	2014年度	7.6%	5.2%	9.9%	8.7%	32.0%	7.0%	15.1%	3.5%	9.9%	16.3%	1.2%	7.0%	4.1%	7.0%	5.8%	1.2%

資料：日本立地センター 新規事業所立地計画に関する動向調査

3-5 国内における産業発展の方向性

本項では我が国の企業立地、あるいは設備投資に関連する産業発展の方向性を示唆する近年の動きを取り上げる。

(1) 日本再興戦略2016

アベノミクスによる成長戦略第1ステージにおいて、名目GDPは約30兆円、就業者数は100万人以上増加し、企業収益は史上最高の水準に達するなど、経済の好循環が回り始めている。政府はこうした流れを持続的な成長路線に結び付け、目標である名目GDP600兆円の実現を目指していく方針だが、一方、企業側の動きははまだ本格的なものとはなっていない。企業が豊富な内部留保を設備・イノベーション・人材といった未来への投資に積極果敢に振り向けることが、名目GDP600兆円の実現には不可欠であるとの考えから、政府は2016年6月、「日本再興戦略2016」を閣議決定し、新たな「有望成長市場」の戦略的創出、人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、新たな産業構造を支える「人材強化」という3つの課題の克服を成長戦略第2ステージの使命とし、さらなる改革に取り組むことを掲げている。

これらの課題の克服に向けて、本戦略では「600兆円に向けた『官民戦略プロジェクト10』」「生産性革命を実現する規制・制度改革」「イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出」「海外の成長市場の取り込み」「改革のモメンタムの活用」といった枠組みを設けたうえで、具体的な取組内容を提示している。ここでは「600兆円に向けた『官民戦略プロジェクト10』」の取組の中から、関連産業による立地・設備投資の活性化に繋がると期待されるものを抜粋する。

図表(資料)3-30 「600兆円に向けた『官民戦略プロジェクト10』」における主な取組内容

テーマ	取組の方向性・具体的展開
①第4次産業革命の実現	<p>第4次産業革命に伴う社会経済構造の変革に迅速に対応し、世界をリードする。サイバーとフィジカルの融合で産学官の英知を結集する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IoTを活用した個別化健康サービス ●介護ロボットの利活用の実現 ●サプライチェーン全体の在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産 ●世界最先端のスマート工場の実現 ●無人自動走行を含む自動走行の実現 ●ドローンの産業利用の実現 等
②世界最先端の健康立国へ	<p>少子高齢化を好機と捉え、健康産業の活性化と質の高いサービスの提供により、世界最先端の健康立国を目指す。また、医療健康のビッグデータを新たな機器や薬の開発へ活かす仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ロボット・センサーを活用した介護の負担軽減 ●ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器の開発 ●IoT等の活用による個別化健康サービス ●医薬品・医療機器等の国際展開 等
③環境エネルギー制約の克服と投資拡大	<p>日本の優れたエネルギー・環境技術について、革新的技術の研究開発を一層強化し、日本国内での技術の社会実装、社会構造、ライフスタイルの変革等を進めるとともに、優れた技術の海外展開を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現 等
④スポーツの成長産業化	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、2020年以降もスポーツ産業を活性化し、日本の基幹産業とする。</p>

テーマ	取組の方向性・具体的展開
	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツとIT・健康・観光・ファッション・文化芸術等との融合・拡大 ●IT・デジタル技術を活用したウェアラブル機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用等の促進に向けた支援措置の具体化 等
⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	<p>人口減少・少子高齢化が進む中で、経済成長を実現するため、新築住宅のみならず既存住宅の流通・リフォーム市場を活性化し、新たな市場を開拓・育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IoT住宅、健康住宅、セキュリティー住宅等の先進的な次世代住宅の普及促進 等
⑥サービス産業の活性化・生産性向上	<p>我が国GDPの7割を占めるサービス産業の活性化・生産性向上は経済成長に不可欠。「サービス産業チャレンジプログラム」(2015年4月日本経済再生本部決定)に基づき、サービス産業の労働生産性の伸び率2%を実現するため、取組を深化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宿泊、運送、外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売の生産性向上のための法的枠組み、固定資産税軽減、地域金融支援 等
⑦中小・中堅企業・小規模企業の革新	<p>中小・小規模事業者の生産性向上投資を促進するための固定資産税の半減、中小企業・小規模事業者のワンストップ相談窓口であるよろず支援拠点の強化等の取組を引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産性向上に取り組む中堅・中小・小規模事業者への支援 ●担保・個人保証に頼らない成長資金供給 ●世界市場を目指す地域の中核企業の成長支援 ●地域の大学の研究力の強化 等
⑧攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化	<p>農地中間管理機構の機能強化、生産資材のコスト削減・流通構造の改善等の取組を引き続き推進。さらに、人材力の強化、輸出力の強化、スマート農業の推進等の取組を進め、農業者の所得向上を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地集約、生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革 ●スマート農業(遠隔監視・無人自動走行)の推進 ●産業界と農業界の連携による共同技術開発・新製品開発の促進 等
⑨観光立国の実現	<p>「明日の日本を支える観光ビジョン」等に基づき、観光立国の実現に向けた取組を総合的・戦略的に推進する。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
⑩官民連携による消費マインドの喚起策	<p>民間投資の促進に加えて、国内の需給ギャップを解消する消費の底上げや、従来の消費行動・購買行動に変革をもたらし、新たな消費の創出に繋がる「国内消費マインドの喚起策」を検討する。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

資料：日本再興戦略 2016

(2) 「地方創生」に向けた本社移転・拡充の動き

我が国が直面する人口減少・超高齢化社会という2つの課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生できるよう、政府は2014年12月、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、この実現に向けた今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。これを受けて、千葉県も2015年10月に「千葉県人口ビジョン」「千葉県地方創生『総合戦略』」を策定している。

こうした施策展開の一環として、2015年8月より地域再生法の一部改正が施行され、地方で安定した良質な雇用を確保するため、地域再生計画に企業等の地方拠点強化に係る事業を位置づけ

るとともに、本社機能を移転または拡充する事業者に対する税制上の支援措置等（地方拠点強化税制）が運用されている。この地方拠点強化税制は、地方にある本社機能等の強化を支援する「拡充型」と、東京23区から地方に本社機能を移転する「移転型」があり、後者にはより有利な税制優遇措置が適用される。本税制の運用後、「拡充型」を中心に各地で具体的な動きが見られるものの、大都市立地のメリットに対し、本税制のみでは移転・拡充のインセンティブとして不十分と考える企業が大半であり、当初期待されたほどの成果には繋がっていない。こうした厳しい現状を踏まえて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」では、2017年度よりオフィス取得減税および雇用促進税制の拡充、「移転型」の要件緩和、地方交付税による減収補填措置の拡充を行い、企業の地方拠点強化のいっそうの推進を図るとしている。

	拡充型	移転型
	 <p>地方の企業の拠点拡充</p> <p>地方にある企業の本社機能等の強化を支援</p>	 <p>東京一極集中の是正 地方移転の促進</p> <p>東京23区からの移転の場合、拡充型よりも支援措置を深掘り</p>
支援対象地域	東京圏、中部圏中心部、近畿圏中心部を除く地域	
雇用促進税制	<p>①増加雇用者1人当たり50万円を税額控除 《従来の40万円に、地方拠点は10万円上乗せ》</p> <p>②法人全体の雇用増加率10%未満の場合でも、1人当たり20万円を税額控除</p>	<p>①増加雇用者1人当たり最大80万円を税額控除 《拡充型50万円に、地方拠点は更に30万円上乗せ》</p> <p>②①のうち30万円分は、雇用を維持していれば、最大3年間継続</p> <p>③②は法人全体の雇用増がなくても、東京から地方への移転者にも適用</p>
オフィス取得減税	特別償却15%又は税額控除4%（2年間）	特別償却25%又は税額控除7%（2年間）
地方税の減収補填	自治体が固定資産税、不動産取得税の減免を行った場合、交付税で減収額を補填	固定資産税、不動産取得税に加え、事業税についても交付税で減収額を補填

資料 内閣府 まち・ひと・しごと創生本部 ホームページ
図表(資料)3-31 地方拠点強化税制の概要

加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」においては、「地域未来牽引事業への投資の促進」として、第4次産業革命、スポーツ・観光、医療・介護・教育などの公的サービス、先端ものづくり（航空機・医療機器等）などの成長分野に挑戦し、地域経済を牽引する中核企業に対し、法的枠組みをはじめ、新たな税制・補助制度（地方創生交付金の活用等）、金融、規制緩和などの様々な政策手段を組み合わせ、集中的に支援するとしている。これを受けて、2017年度税制改正大綱には、改正が検討されている「企業立地促進法」に基づき、「地域未来投資促進税制の創設」が記載されている。

